

議案第 8 号

令和 3 年度貝塚市一般会計補正予算（第 17 号）の件

令和 3 年度貝塚市の一般会計補正予算（第 17 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 3 8 , 8 4 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 4 , 0 6 2 , 7 6 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

貝塚市長 酒 井 了

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 国庫支出金		11,050,889	43,850	11,094,739
	1. 国庫負担金	6,391,688	40,000	6,431,688
	2. 国庫補助金	4,637,522	3,850	4,641,372
16. 財産収入		39,175	376,200	415,375
	2. 財産売却収入	13,435	376,200	389,635
17. 寄附金		705,675	1,980	707,655
	1. 寄附金	705,675	1,980	707,655
18. 繰入金		2,150,498	△105,385	2,045,113
	1. 基金繰入金	2,145,710	△105,385	2,040,325
21. 市債		6,636,700	122,200	6,758,900
	1. 市債	6,636,700	122,200	6,758,900
歳 入 合 計		43,623,920	438,845	44,062,765

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		7,861,851	34,956	7,896,807
	1. 総務管理費	7,080,459	61,368	7,141,827
	2. 徴税費	322,339	△30,262	292,077
	3. 戸籍住民基本台帳費	253,357	3,850	257,207
3. 民生費		20,416,338	△29,070	20,387,268
	1. 社会福祉費	8,759,608	930	8,760,538
	2. 児童福祉費	8,456,881	△30,000	8,426,881
4. 衛生費		4,038,906	40,050	4,078,956
	1. 保健衛生費	1,462,263	40,000	1,502,263
	3. 病院費	980,482	50	980,532
11. 公債費		2,509,062	16,709	2,525,771
	1. 公債費	2,509,062	16,709	2,525,771
12. 諸支出金		4,861	376,200	381,061
	1. 公共施設等整備基金	4,789	376,200	380,989
歳 出	合 計	43,623,920	438,845	44,062,765

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	3,850
3. 民生費	2. 児童福祉費	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	5,400
3. 民生費	2. 児童福祉費	すくすく子ども館施設等整備事業	5,178
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路新設改良事業（市内一円）	7,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業	30,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁新設改良事業	26,000
8. 土木費	3. 河川費	河川維持補修事業	4,000

款	項	事業名	金額
8. 土木費	5. 都市計画費	バリアフリー化整備推進事業（J R 東貝塚駅）	160, 840
8. 土木費	5. 都市計画費	災害対策事業（排水路維持管理事業）	588
8. 土木費	6. 住宅費	市営住宅官民連携事業	140, 000
9. 消防費	1. 消防費	移動系防災行政無線更新事業	22, 913
10. 教育費	3. 中学校費	中学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業	1, 000

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
マ イ ナ ポ イ ン ト 申 請 等 支 援 業 務	令和 3 年度～令和 4 年度	14, 034千円

第4表 地方債補正

起債の目的	補 正 前									補 正 後								
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法					備 考	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法					備 考
				借入先	償還期限	据置期間	償還方法	その他					借入先	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
せんごくの杜 整 備 事 業	千円 83,000	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	政 府 その他	年以内 30	年以内 5	年賦又は 半年賦・ 元利均等 又は元金 均等若し くは満期 一括償還	左記の条件の範囲 内において借入先 に融通条件がある 場合その条件に従 うことができる。 ただし、財政の都 合により償還期限 及び据置期間を短 縮し又は繰上償還 若しくは低利に借 り換えることがで きる。	証券発行の場合 において発行価 格が額面金額を 下回るときは、 それぞれの発行 価格差減額を埋 めるために必要 な金額をそれぞ れの限度額に加 算した金額を限 度額とする。	千円 105,900	同左	同左	同左	年以内 同左	年以内 同左	同左	同左	同左
学校施設整備事業	731,600				25	3				734,000				同左	同左			
社 会 体 育 施 設 整 備 事 業	52,900				20	3				53,900				同左	同左			
減 収 補 填 債										11,300				20	3			
特別減収対策債										84,600				30	5			
起債合計	6,636,700									6,758,900								